

区民アンケート

この切実な
区民の声区政にとどけ
実現せまる

日本共産党

雇用ふやし、介護減免、子どもの居場所づくりなど

緊急要望書を提出

雇用

「四十歳でも仕事
がないんです」
(区民アンケート)

など雇用は一層きびしくなっています。

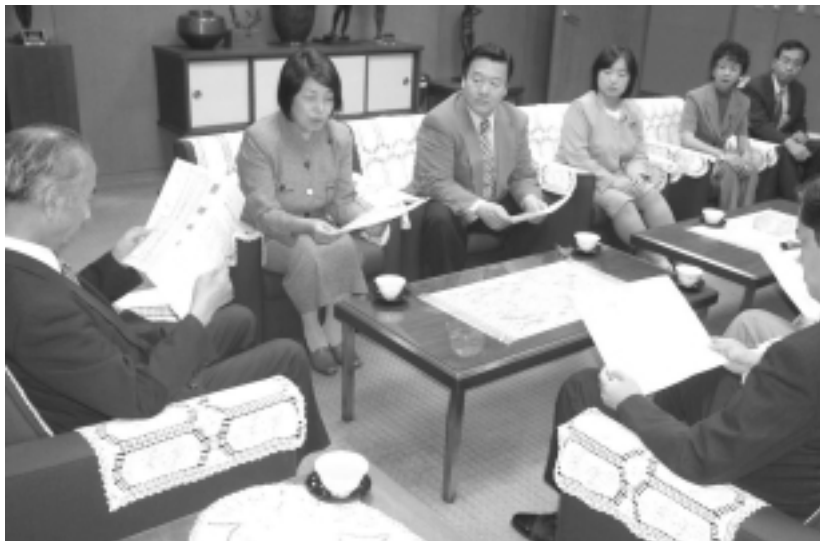
日本共産党は緊急要望で、現在区が実施している「産業情報コーナー」を拡充し、就労に関する相談や業者への融資制度の紹介、創業に関する情報提供などをすすめる「総合相談窓口」を設置することや、国の「緊急雇用創出特別補助金事業」だけでなく、区独自の雇用促進事業を行うことを求めました。

その結果、シルバー人材センターへの業務委託が拡大され、また、四十歳以上の求職者を対象にした「高齢者職業相談室」の誘致がされることになりました。

子どもの居場所づくり

学校完全五日制にともない「学力の低下が心配」「親は仕事でいない、留守で不安」の声をもとに日本共産党は、現在二カ所で実施している「サタデースクール」を含め、子どもの居場所づくりを一刻も早く区内全域で行うよう求めました。

また、現在第二土曜日のみが入場無料になっている子ども科学館や生物園、郷土博物館、温水プールなどを毎週土曜日を無料にするよう要求しました。郷土博物館については、七月から児童・生徒が土曜日に限らず自主学習のため来館する場合には、校長先生の入館証があれば無料利用できることになりました。



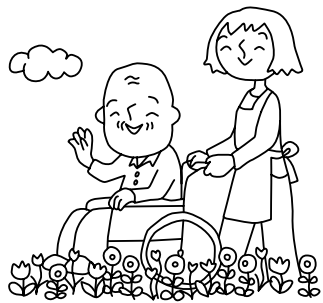
緊急要望書を提出する日本共産党足立区議団（6月4日）

介護

「区民アンケート」では、「区政で力を入れてほしいもの」の上位が高齢者福祉・医療・介護の充実です。

介護保険料の減免について「実施すべき」が七〇・五％にのぼり、一刻も猶予できない要望となっています。

日本共産党は、高齢者の入院にたいし、また、要介護状態に陥ったとき本人またはその家族に（仮称）「高齢者激励見舞金制度」を創設し支援することを要求しました。また介護保険利用料の負担軽減制度の拡充とともに、保険料の減額・免除制度を早急につくことを求めました。

核兵器廃絶の願いに背を
むけた
自民・公明

六月議会に「核兵器のない平和な地球をつくる足立区宣言を求める請願」が三三五〇名の署名をそえて提出されました。

日本共産党は、政府・官房長官が核兵器の保有もありうるとの「非核三原則」見直し発言をし、大きな問題になっているなか、核兵器廃絶を求めるこの請願の採択を主張しました。

しかし自民党、公明党は、この請願に反対し核兵器廃絶の願いに背をむけました。

なお、足立区に「平和と安全の都市宣言」を求める「決議」は、全会一致で議決しました。

区民のプライバシー侵害のおそれ
「住基ネット」の延期を申し入れ 《日本共産党》

足立区は、法律にもとづき一人一人に11ケタの番号をつけ、氏名、住所、性別、生年月日など個人情報を国と自治体が管理する住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の8月5日開始にともない、8月中旬には区民全員に番号通知書を送付します。

しかし、多くの区民が「知らない」「わからない」という状況であり、また個人情報保護の措置が未整備で「個人のプライバシーが侵害されるのではないか」との不安も広がっています。7月11日、日本共産党は、国に対し実施の延期を求めるよう区長に申し入れました。

みなさんのご意見をおよせ下さい

足立区議団 TEL03-3880-5770 FAX03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/adachi/>

日本共産党

足立区議団ニュース

2002年第2回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

これからの区政は 区民のための改革が必要です



鈴木区政の「構造改革」では 区民の生活はいつそう困難に

鈴木区政は六月、「足立区の構造改革戦略」を確定しました。これは二年前につくられた「行財政改革指針」を「より強固なものとする」ものです。区民アンケートで示された区民の願いは、安心してくらす足立区をもめています。鈴木区政の「構造改革」で、本当に倒産や失業で苦しむ区民を救えるでしょうか。

日本共産党は、この「構造改革戦略」を分析し検討した結果、区民生活をいつそう困難にするものであり、区民生活をささえ発展させる、区民のための改革こそ必要と提案しました。

〈足立区の構造改革戦略〉にたいする日本共産党の見解と提案のパンフレットをお配りしています。ぜひお読みください。

お金の使い方を 「区民のくらし第一」に きりかえる改革を

鈴木区政の「構造改革戦略」では、これまで足立区がやってきた公共事業を、資金調達から建設、管理運営まで民間企業群にまかせるPFI手法の導入をすすめるとしています。

これは大型公共事業推進に変わりはありません。

鈴木区政も認めるようにPFIは、当面は区の予算をださなくてもすむが、長期の財政負担をかかえることになり「けつて万能ではない」（議会での答弁）ものです。しかも大企業・ゼネコン主導で、地元区内業者に仕事はほとんど回ってきません。

こうした大型公共事業推進の区政から、区民のくらし優先の区政に切り替える改革が必要です。

その立場にたてば介護保険料・利用料の減免、三十人以下学級の実現、損失

「なんでも緩和」ではなく、 くらしを守る規制は拡充を

鈴木区政の「構造改革」では「規制緩和」の推進が大きなテーマになっています。

しかし、政府の「規制改革」がすすむなかでも、自治体としてあらゆる創意工夫をこらして住民のくらし・営業を守る努力をすることが求められます。

勤労者の権利と生活、食品の安全衛生、保育水準の維持向上、高層マンション建設から住環境を守ること、町の中小企業と商店をまもり育てるなどの「規制」は拡充こそ必要です。

住民サービスの質と量の 拡充が行政の役割

鈴木区政の「構造改革戦略」は、不採算部門は民営化する方向を示しています。

しかし、民間企業は営利追求である

補償付き融資など、福祉、教育、産業振興の充実をすすめることができます。

ことを忘れてはいけません。

行政の本来の役割は、採算は取れないが住民にとって必要不可欠なサービスの質と量を確保し、拡充することではないでしょうか。

たとえば鈴木区政は保育園や障害者施設の民営化をあげていますが、すでに民営化された特養ホームでは、補助金が削減されるなか運営が大変という声があがっています。

自主的で独立したNPO を支援する区政を

鈴木区政は「構造改革」をすすめる重要な視点の一つとして「区民との協働」をあげ、ボランティアやNPO（民間非営利団体）に行政の仕事の肩がわりさせようとしています。

しかし、ボランティアやNPOは自主的、自発的に活動し行政からも独立している団体で行政とは対等・平等であり、その下請け機関ではありません。区が行政責任をしっかりと果たしながら、NPOの組織や活動を支援してこそ健全な発展につながり、真の協働ができるのではないのでしょうか。

鈴木区政の 「構造改革戦略」とは

鈴木区政は、従来の「改革」の手段や枠組みを超え、足立区の構造を元から改め徹底するといふ考え方にたつて、「構造改革」をすすめるとしています。

鈴木区政はこれまでも「行革」を推進し、区民施策削減を強行してきましたが、これからは「工程表」（別表）に基づいていつそう医療・福祉・教育等の施策を削り、区民負担を重くする方向を示しています。

区民アンケートに示された区民の願いとますますかけ離れていくのではないのでしょうか。

「構造改革戦略」工程表

実施済み	実施予定
保育料の36%値上げ	公立保育園の民営化
学童保育料保護者負担金値上げ	学校統廃合の継続実施
社会教育団体の施設使用料を有料化	勤労青少年寮廃止
高齢者無料入浴券の削減	学童擁護安全誘導箇所の見直し
区民健診対象を制限し減らす	生きがい奨励金の見直し
老人クラブ運営費補助を一律4割削減	区民保養所のあり方の検討

●区民アンケートに 寄せられた願い…

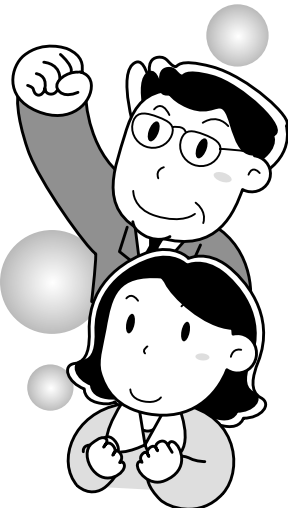
区政で力をいれてほしいもの

- 1位 高齢者福祉
- 2位 医療・保健
- 3位 介護
- 4位 環境
ゴミ・リサイクル
- 5位 教育

みなさんとともに力をあわせがんばります

大島 芳江	団長・議会運営委員 区民委員・公共財産特別委員
針谷みきお	幹事長・議会運営委員 建設委員・公共財産特別委員
渡辺 修次	政調委員長・議会運営委員 総務委員・住宅特別委員
橋本ミチ子	副幹事長 厚生委員・交通特別委員
小野 実	党地区自治体部長 文教委員・行革特別委員
今井 重利	環境清掃委員・交通特別委員
鈴木秀三郎	建設委員・中小企業特別委員
伊藤 和彦	文教委員・中小企業特別委員
ぬかが和子	厚生委員・行革特別委員
さとう純子	環境清掃委員・住宅特別委員
村田 晃一	総務委員・行革特別委員
鈴木けんいち	区民委員・中小企業特別委員
三好すみお	党地区医療・福祉相談室長
園山あゆみ	党地区女性児童部副部長
松尾かつや	党地区青年学生対策部副部長

渡辺やすのぶ 都議会議員・政策調査委員長



平和とくらしを守って80年

日本共産党